

<論 説>

EU 会計戦略とドイツ連結会計制度改革との整合性

——国際財務報告基準（IFRS）への収斂の可能性に関連して——

奥 山 茂

目 次

1. 問題の所在
2. IASC の再編と基準設定の方針
3. 欧州委員会の会計基準設定の方針
4. ドイツ連結会計制度の変遷
5. ドイツ連結会計制度にみる独自性
6. EU 会計戦略に対する DRSC の提言と戦略
7. 結びに代えて

1. 問題の所在

会計基準の国際的な統一化への対応は、わが国のみならず自国の固有の会計制度を具備している諸外国においても今なお懸案事項であることに変わりはないといえるであろう。もちろん、これは資本市場の国際化あるいは投資家の国際化を前提とするものであることはいうまでもない。つまり、これは資本市場志向型企業の年次決算書について、各国間での比較可能性を高めることによって投資家に対してより有用な情報を提供するという目的に対する一つ的手段に過ぎないのである。とはいえ、そのことによってこの問題の重要度がいくらかでも低下するというわけではない。会計制度論および国際会計論などの分野にとっては、これが極めて重大かつ現実的な問題であることは今も変わりはないといえる。

しかしながら、この問題の解決には多くの困難があることは、かつて欧州連合（以下 EU という。ただし当時はまだ欧州共同体〔EC〕と呼ばれていた。）域内において会計指令が制定され、かつこれが各加盟国の国内法に転換された際に、結局は加盟国の会計慣行・規定などの事情を十分に考慮した「選択権」の容認というむしろ統一化とは相反する手法によって「調和化」のレベルにおいて決着を見たという経緯からも容易に推察することができる。そこには、英米系の会計慣行・基準と大陸系の会計慣行・基準との間の相互に譲歩し難い対立があるといわざるを得ない。いうまでもなく、この対立はそれらの背後にあるそれぞれの会計理論相互の対立と見なされ得るということもできるであろう。

このような状況を勘案すれば、会計基準の国際的な統一化の実現には理論レベルでの対立という大きな壁が聳え立っているといっても過言ではあるまい。ところが、近年の国際会計基準委員

会 (International Accounting Standards Committee; 以下 IASC という。なお現在は国際会計基準審議会: International Accounting Standards Board; 以下 IASB という) および欧州委員会などの会計基準の設定に関わる機関の動向が統一化に向けての新しい大きな変革を予感させるようになってきているのである。もちろん、わが国の会計制度あるいは会計基準の設定主体もまたこの大きな変革の中にあるといえるであろう。

そこで、本稿では欧州委員会の提案等にみられる新たな兆しを手掛かりとして、EU の会計戦略が如何なる構想の下に策定され、これが主要加盟国の一つであるドイツの会計制度、とりわけ連結会計制度にどのような影響を及ぼすことになるのかという問題について、IASC の再編も視野に入れながら考察することとする。確かに、これまでのドイツ連結会計制度改革の推移を概観する限りでは、その改革は着実に進展しているように見受けられるものの、旧来からの自国の論理・枠組みもまた改革を阻害する要因となっている筈である。このような自国の論理・枠組みに支えられた連結会計制度が EU レベル、更には世界的なレベルの制度としては通用しないということは自明であろう。果たしてドイツ連結会計制度は、どのようにして EU 会計戦略との整合性を保持しようとしているのであろうか。

2. IASC の再編と基準設定の方針

現行の IASB の前身である IASC およびこれによって設定された国際会計基準 (International Accounting Standards: 以下 IAS という) の状況を概観すれば次のようにまとめることができるであろう⁽¹⁾。

すなわち、IASC は、1973 年にロンドンを本拠として設立されたものの、この委員会によって設定された会計基準は、1987 年まではあまり注目されることはなかった。1987 年に証券監督者国際機構 (International Organization of Securities Commissions; 以下 IOSCO という) が IASC の諮問グループに参加したことを契機として、翌年には米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board; 以下 FASB という) もまた IASC の諮問グループおよび理事会にオブザーバーとして参加することになった。他方、同年に IOSCO が IASC の活動を支持する表明をおこなったことと、同委員会が「財務諸表の比較可能性 (E 32)」を公表したことにより IAS は広く認知されるようになった。1993 年には IASC と IOSCO とが「コア・スタンダード」の設定に合意し、これは 1998 年に完成し、IOSCO は 2000 年 5 月に IAS を外国での資金調達時の財務諸表の作成基準として承認した。同年には、欧州委員会が EU 域内の上場企業への IAS の適用を承認した。

このような経緯の後に、IASC は 2001 年 4 月より IASB として新たに活動を始めているのである。この一連の動きの中で、特に注目すべきは委員会自体の目的についての変化がみられることである。つまり、もともとの IASC の目的は、「各国において現在採用されている多種多様な会計諸基準および会計方針を可能な限り調和化すること」であった。ところが、1999 年 11 月に公表された「将来へ向けての IASC の改造に関する勧告」においては、一組の高品質かつ理解容易

な、しかも強制可能な世界的な会計基準の設定、更には国内会計基準と IAS との一体化が同委員会の目的として掲げられているのである。ここに、会計基準の調和化から統一化へという目的観の変化を読み取ることが出来るであろう。この変化は、上記の「財務諸表の比較可能性」の公表と軌を一にしているといえる。

このことは、明らかに従来の「企業の論理」から新たな「市場の論理」への転換を意味しているといえるであろう⁽²⁾。このような基本理念にかかわる大転換は、その後の IASC のあり方にも大きな影響を及ぼすことになるのである。

前述の如く、IASC は組織改革の結果、2001 年 4 月 1 日より名称も改められ IASB として新たに活動を開始しているのであるが、この組織改革をめぐって、ドイツなどの会計基準の設定主体について大きな変化が見出されることになる。つまり、新たに組織された IASB は、「各国の会計基準設定主体と連携し、共同でグローバルスタンダードを形成するという方針をとり⁽³⁾」、「会計基準の効率的統合化を目指して、米国財務会計基準審議会 (FASB) や英国財務会計基準審議会 (ASB) といった各国の会計基準設定主体（日本の場合は 2001 年 7 月に設立された企業会計基準委員会）と直接的な連携をとって IAS を軸に会計基準の国際的な統合化を強力かつ迅速に進める体制を⁽⁴⁾」整えているのである。したがって、この IASB の特徴は、「各国の会計基準設定主体との緊密な関係を維持するため、7 名の理事がリエゾン・メンバーとしてリエゾン国に居住した上で、当該国の会計基準設定主体との連絡調整に当たるという仕組みが採用されていること⁽⁵⁾」にあるといえる。

ここにいうリエゾン国には、米・英・独・仏・加・豪（ニュージーランドを含む）と日本が含まれており、「これらの国と IASB がほぼ同じ内容の会計基準を有するようになると、世界の主要経済国をほぼカバーしたことになる、IAS を中心とする会計基準の国際的統合が実質的に達成できると考えられている⁽⁶⁾」のである。

このように国際的なレベルでの会計基準設定（主体）と主要国における会計基準設定（主体）とが連動する仕組みが構築されたことによって、とりわけリエゾン国として同審議会に理事を送り出している国にとっては、会計基準設定のあり方をも改革する必要に迫られたといえる。このことは、リエゾン国の中でも、特にこれまで、政府主導の会計基準設定プロセスを有していた日本、ドイツ、フランスによく当てはまるのである。

このような IASC から IASB へという組織改革は、ドイツにおいても法改正を伴う大きな改革を生み出すことになるのであるが、その詳細は後に譲ることにして、ここでは最後に、IASC および IASB の基準設定における基本方針については、IASC の設定した IAS および IASB の設定する国際財務報告基準（以下 IFRS という）による「会計基準の統一化」が意図されていることを確認しておくだけで充分であろう。

3. 欧州委員会の会計基準設定の方針

現在の EU は、1993 年のマーストリヒト条約の発効によって発足したものの、その前身は 1967 年のブリュッセル条約の発効によって発足した欧州共同体 (EC) であることは贅言を要しないであろう。この欧州共同体の時代に会社法関係のいわゆる「EC 指令」が制定され、この指令のうち、第 4 号指令 (個別決算)、第 7 号指令 (連結決算) および第 8 号指令 (監査) が企業会計にとっての規範として、加盟国において国内法化されて現在に至っているのである。

しかし、「EU 域内における財務諸表の比較可能性の確保という所期の目的が必ずしも十分に実現できなかったこと⁽⁷⁾」から、EU レベルにおける国際的調和化という問題さえこれらの指令によって完全に解決された訳ではなかったといえる。とはいえ、これらの指令の制定にあたっては成案に至るまでに困難を極め、多くの歳月を要して、しかも多分に政治的な調整も行われ、漸く合意を得て承認され、結果として加盟国において国内法化されてはいるものの、その国内法化の過程においても各国において多大の労力と時間が費やされてきているのである。このような経緯の故か、欧州委員会は、企業会計の指令については長い間沈黙を守っていたといっても過言ではない。その背景には、同委員会が当事者として関与した上記の三つの指令の制定・国内法化の過程から判断して、会計基準の調和化は可能であるとしても、その統一化にはほとんど可能性を見出せずに、新たな会計指令の着手には消極的な立場でいたのではなかろうかとの推測が成り立つ筈である。

しかし、欧州委員会が 1990 年 1 月に主催した「EU (当時は EC) 域内における会計基準の調和化の将来」を議題とする会議での議論に基づいて、以下のような重要な合意が成立し⁽⁸⁾、これらの合意はその後の欧州委員会の活動に大きく作用することとなったといえる。その合意⁽⁹⁾とは、次の三点である。すなわち、(1) 第 4 号指令における選択権が加盟国間の現実の相違を反映しており、その存在が比較可能性を阻害しているわけではないとの理由から、その選択権の削減は時機尚早であること (この判断は IASC が IAS に含まれる選択権を削減することを決めた直後であったことから、いささか予想外であったといえる)、(2) すべての加盟国が調和化への努力を継続し、調和化へのプロセスにおいてはより一層の柔軟な対応が必要であること (新たな指令の採択よりもむしろ勧告という方法によってより一層の進展の可能性を探ることも示唆されている)、(3) 新たな諮問機関としての「会計諮問フォーラム」を創設すること (これは会計指令には含まれていない問題への技術的な対応を欧州委員会に助言し、会計の国際的調和化についての議論の中でとるべき立場への指針を与え、更には会計上の問題点・発展に関する決算書の利用者、その作成者および会計基準設定主体の相互間の議論の基礎を提供することを目的としている)。

このような合意の下に、企業会計の領域に関する欧州委員会の活動が活発化することとなり、特に注目すべきこととしては 1990 年から IASC の諮問グループに参加したこと、更には同委員会の理事会にもオブザーバーとして参加したことが指摘され得るであろう。これらの活動を通じ

て、欧州委員会が IAS への理解を深め、また逆に IASC からの欧州委員会の考え方についての理解が得られたことは容易に推察され得るであろう。

この後に、欧州委員会は、1995 年に「会計領域における調和化：国際的調和化に関する新戦略⁽¹⁰⁾」と題する声明を公表し、更に 2000 年 6 月には「EU の財務報告戦略⁽¹¹⁾」と題する声明をも公表することになる。そこで、ここではこれらの声明に着目し、これらの声明に関連する資料を手掛かりとして、そこに見られる欧州委員会の新たな会計戦略がどのようなものとして構想されているのかを考察してみなければなるまい。

そもそも、このような声明が公表された理由は、つぎのことにあるといえる。つまり、第 4 号指令および第 7 号指令によって少なくとも EU 域内における会計基準の調和化の基礎はできたとはいえ、この指令およびこれに基づく国内法に従って作成された年次決算書が国際的な水準において一特に米国の証券取引委員会によって一要請されている厳しい基準を満たしていないという事実から、EU 域内の大規模企業が国際的な資本市場—主としてニューヨーク証券取引所—において資本を調達したいと欲する場合には、そのために国内法に準拠する年次決算書とは別に米国会計基準（以下、US-GAAP という）に準拠するもう一つの年次決算書を作成するか、あるいは US-GAAP との差異についての調整計算書を作成しなければならないという結果になっていたのである⁽¹²⁾。これがいわゆるダブルスタンダードの問題であり、このことが決算業務およびコストの増大を招き、しかも競争上の不利となっていたことは明らかである。かくて、このような問題を解決するためには、EU 域内のみならず国際的な資本市場にも通用する統一的な会計基準の制定が EU 域内において不可欠となっていたといえる。

もちろん、欧州委員会にとっての選択肢は IAS だけではなかった筈である。既に、当時の EU 域内においては、各国の会計規定以外にも、IAS あるいは US-GAAP を適用する企業も存在していたのである。したがって、US-GAAP という選択肢もなくはなかったといえる。しかし、欧州委員会は、以前から協力関係にあった IASC の制定した会計基準を EU 域内の統一的な会計基準として指定したのである。その背景としては、IASC への影響力の行使の可能性が考えられるであろう。いずれにしても、このような選択肢の拡大に伴って 1995 年以降、EU 域内の大規模企業には国内法によって年次決算書を作成する企業、IAS によって年次決算書を作成する企業、更には US-GAAP によって年次決算書を作成する企業という 3 つのグループが形成されることとなった。

とはいえ、ダブルスタンダードの問題はその当時にはまだ解決されてはいなかったために、国内法以外の基準を採用する企業は調整計算書などの対応を余儀なくされたのである。このような事態を打開するための欧州委員会の対応は、前掲の声明（2000 年）において明記されているように「2005 年末までに EU 域内のすべての上場企業に IAS に従った連結決算書の作成を義務付ける⁽¹³⁾」ということであった。更に、その声明においては、IAS を EU に導入するためのインフラ整備として「EU 承認機構」を創設すること、および EU 会計指令を IAS に調和化させるための

指令改正案を2001年末までに提案することが言及されている⁽¹⁴⁾。

このような声明に呼応して、その後の具体的な作業、とりわけEU会計指令とIASとの整合性の検証作業⁽¹⁵⁾、更にはEU会計指令と解釈指針委員会(SIC)の解釈との整合性の検証作業⁽¹⁶⁾などが進められ、その結果を受けて会計指令の改正のための指令が既に公布されている⁽¹⁷⁾。このような一連の欧州委員会の活動に、EU域内のみならず国際的にも通用するグローバルスタンダードとしてのIASへの期待の大きさとEU会計指令とIASとの統合という欧州委員会の強い意欲が表れているといえるであろう。

したがって、欧州委員会の会計基準設定の基本方針は、EU会計指令を各加盟国に国内法化するという従来の手法に固執することなく、しかも単にEU域内における会計基準のより一層の調和化ではなく、IASCによるIASおよびその後のIASBによるIFRSとの統合を視野に入れたより高次の世界的な統一化に向けた柔軟な対応を明確に意識しているといえる。

4. ドイツ連結会計制度の変遷

周知の如く、ドイツにおける連結会計の本格的な制度化は、1965年改正の株式法を以って始まるといえるであろう⁽¹⁸⁾。この株式法において、「結合企業」という概念が導入され、その「結合企業」の一つの形態として、「コンツェルン（ここでは以下においては企業集団という）」が位置付けられている。この「企業集団」は、最も興味深くかつ経済的に最も重要な「結合企業」の形態であり、1965年の株式法ではこの「企業集団」に対して連結貸借対照表・連結損益計算書・連結事業報告書の作成を要求しているのである。更には、1969年には特定企業および「企業集団」の会計開示に関する法律（開示法）が公布され、1971年1月1日以降に始まる会計年度から適用されたことによって、その時点でドイツの連結会計は、制度として一応は確立されていたといえる。

とはいえ、これらの法規制が国内に限定された連結決算書の規定に過ぎないことから、その決算書が「企業集団」の極めて不完全な写像しか提供していないという指摘⁽¹⁹⁾がなされていることから明らかなように、法規制の下での制度と実際の企業実務との間には相当なズレが存在し、実務が先行していたことが容易に推察され得る⁽²⁰⁾。つまり、株式法の改正後間もない当時のドイツにおいてさえ、連結会計制度については、より一層の法改正の必要に迫られていたといえる。

このような状況にあって、当時の欧州経済共同体(EEC)は、「会社法指令」の策定を進めており、当然のことながらドイツもその一員としてこの作業に参加していたのである。その結果として、最終的には連結会計に関する第7号指令も制定され、これがドイツ国内において指令法として法制化されることになり（厳密には個別決算に関する第4号指令、監査に関する第8号指令と共に商法典などに組み込まれることになるのではあるが）、1965年株式法にも大幅な改正が実施されることになる。この段階において、EU会計指令に基づく新たなドイツ連結会計制度が確立されたと言える。

であろう。そして、それ以降は近年の一連の制度改革を経て今日至っているのである。ドイツの連結会計制度の進展を概観すれば以上のようにまとめられるであろう。

そして既述の如く、IASCに見られる基本方針の変化、更にはこれに連動する欧州委員会に見られる基本方針の変化が1990年中頃から顕著になるにつれて、ドイツにおいてもこれに呼応して企業会計制度改革が急ピッチで進められてきているといえる。近年のドイツ企業会計制度改革の中で何よりも特筆すべきは、やはり「ドイツ会計基準委員会 (Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee; 以下 DRSC という)」の設置⁽²¹⁾にあるといっても過言ではあるまい。

この委員会の「目的と使命」に関する文書⁽²²⁾によれば、当委員会は「連結会計に関する諸原則の適用のための勧告 (基準) の創出、会計規定立法化に際しての連邦法務省への助言および国際的な会計基準設定機関への連邦政府の代表となること」という3つの使命を持っているのである。この中で、前述のドイツの会計制度を取り巻く状況に鑑みれば、特に注目すべきは連結会計に関する基準の策定と国際的な会計基準設定機関への政府代表となるという2つの使命であろう。

このような使命が与えられることになった背景としては、既述のような国際的な変革の波がドイツにも押し寄せていたことが指摘され得る。このような国際的な変革に機敏に対応すべく (少なくともわが国よりはかなり早く行動を開始した)、ドイツ政府は、法改正を先行させた上で、DRSC の設置に踏み切ったのである。

周知の如く、DRSCにおける基準設定の中枢機関は当該委員会の下部機構に位置付けられている「ドイツ基準設定委員会 (以下 DSR という)」に他ならない。ここには、必要に応じて作業部会が設置され、具体的な基準作成はこの作業部会に委ねられているといえる。このような機関の設置によって、IASCあるいは現行のIASBへの対応、更には機動力のある作業部会を有するDSRにおける連結会計に関する個々の基準策定に迅速に取り組むことが出来ているのである。

他方、ドイツにおいてはいわゆるダブルスタンダード問題として規定上2種類の連結決算書 (国内用・海外資本市場用) の作成が義務付けられていたことから、有力企業にとっては大きな負担となっていた。この問題を解決するために「連結決算書免責条項⁽²³⁾」が改正商法に新設 (その後修正) され、結局国内用の連結決算書は、国際的な会計基準 (つまり IAS あるいは US-GAAP) による連結決算書によって代用され得ることとなった。

この限りでは、ドイツの企業会計制度がIASに歩み寄るのか、US-GAAPに歩み寄るのかは定かではない。なぜならば、法規定においてはIASとUS-GAAPとが同等に位置付けられているからである。確かに、これまでの検討からもわかるように、少なくともドイツを取り巻く環境は明らかにIASに傾斜してきているといわざるを得ない。しかも、DRSCの設置はIASCの組織改革をも念頭に置いたものであることは明らかであろう。

しかしながら、ドイツにおける対応は、DSRの活動から明らかな如く、決してIASそれ自体の甘受ということではない。ドイツの会計制度改革の基本姿勢は、あくまでも自前の会計規範に

こだわっているところによく表れているといえるであろう。このことは、上記の免責条項による措置が時限的なものであり—これを定めた商法第292a条の規定は2004年12月31に効力を失うことになっている（とはいえ、その延長も考慮されるような状況になってきているのではあるが）—、しかもDSRによる基準設定作業がこれに連動して時限的なものであることから、定められた期限までに膨大な基準設定作業を完了させて、新たな会計基準を既存の会計規範の中に組み入れようとしていることから容易に推察され得るであろう⁽²⁴⁾。この新たな基準がIASに準拠したものとなるのかUS-GAAPに準拠したものとなるのかということについての判断は、これらの新たに設定される基準をすべて個別に検討することに委ねるほかに途はない。

少なくともドイツ連結会計制度の改革の担い手は、DRSCに他ならないのである。したがって、制度改革の方向性は、DRSCの判断に大きく依存しているといえるであろう。それでは、そのDRSCはどのような立場で制度改革を進めようとしているのであろうか。

5. ドイツ連結会計制度にみる独自性

DRSCによる連結会計制度改革について検討を加える前に、先ず以って現行の（少なくともDRSCの設置時点における）ドイツ連結会計制度がどのような特徴を備えているのかということを明らかにしておく必要がある。なぜならば、従来の制度の特徴を解明することによって、その後の改革の結果として生じる新たな制度に見られる特徴と従来の制度の特徴との対比が可能となると考えられるからである。

ここでは、本稿の課題との関連から従来のドイツ連結会計制度について2つの特徴を指摘しておけば充分であるといえるであろう。第一の特徴は、「企業集団」を推定するための重要な要件としての「統一的指揮」という概念が導入されていることである⁽²⁵⁾。この概念については、別稿において論及する機会があったので詳細はそこに譲ることとするが、この概念自体は、1965年の株式法以来、EU会計指令の制定に関わる協議においてもドイツ政府の代表団が固執し、依然としてドイツ国内法においては堅持されてきているというような、いわばドイツ連結会計制度の最も特徴的なキーワードといえる概念である。

別稿においても指摘されているように、「本来は、『企業集団』であることが連結決算書作成義務を伴っており、連結範囲も『企業集団』の範囲とほぼ等しいものであった。このような場合には、『統一的指揮』は『企業集団』の推定要件であると同時に連結決算書の作成義務の有無の判定基準であり、なおかつ連結範囲の画定基準ともなり得たといえる⁽²⁶⁾。」これが1965年株式法にみられる連結会計制度についての考え方であったにもかかわらず、その後のEU会計指令の国内法化に伴う法改正を経て、連結免除・除外が多様化したことにより、本来の単純明快な関係が成立しなくなり、もともとは存在していた「企業集団」と連結範囲および作成義務との間の緊密な関係性が失われてしまっているのである。このことは、端的には多段階の「企業集団」の中間に位置する親企業の連結決算書作成免除により「企業集団」であることと、連結決算書の作成義

務との間には必然的なつながりがなくなっていること、また「企業集団」の範囲と連結範囲との対応も失われてしまっていることに顕現している⁽²⁷⁾。

このことから「統一的指揮」は、現行制度においては前述のように「企業集団」の推定要件として辛うじて機能しているといえるのである。とはいえ、この「統一的指揮」という考え方こそがドイツ連結会計の独自性を支えていることは明らかであり、良くも悪くもこれが特徴であることは間違いあるまい。

第二の特徴は、連結会計主体について「経済的単一体 (die wirtschaftliche Einheit)」概念が導入されていることである。このことは、既述のドイツ連結会計制度を取り巻く社会環境、特に IAS との整合性という観点からみれば、重要な意味を持っていると考えられ得るのである。この概念を中心にして連結決算を説明しようとする思考は、「単一体理論 (die Einheitstheorie)」と呼ばれ、連結会計主体についてのもう一つの理論である「利害関係理論 (die Interessentheorie)」と対比されているといえる⁽²⁸⁾。これらの理論の起源は、20 世紀初頭のアメリカの連結会計実務に見出され得る⁽²⁹⁾。つまり、これらの理論は、ドイツ固有の理論ではなく、アメリカの連結会計実務に関連して誕生した理論であるといえる。ドイツの専門文献においては、最近の「利害関係理論」は、更に部分連結を伴う場合と全部連結を伴う場合の二つのタイプに区分されている⁽³⁰⁾。

これらの理論の中で「企業集団」を「経済的単一体」とみる「単一体理論」によれば⁽³¹⁾、「企業集団」の過半数持分出資者（「企業集団」の最上位の企業の出資者）は、子企業少数持分出資者に対して自己の支配的影響力に基づいて自己の利害を押し通すことができるという考え方に立脚していることになる。そして、「企業集団」に属する企業の各持分出資者は、親企業あるいは子企業の少数持分出資者であるか過半数持分出資者であるかにかかわらず、「企業集団」に属する出資者とみなされることとなる⁽³²⁾。つまり、この場合には、少数持分出資者の利害は蔑ろにされることとなるのである⁽³³⁾。

このようなすべての「企業集団」への出資者の均一の利害関係から次のような帰結が導き出されることとなる。すなわち、「企業集団」の最上位の親企業によって支配されている子企業は、全部連結によって連結決算書に完全に組み入れられねばならない。それゆえ、この全部連結によれば、親企業の出資割合には関係なく子企業のすべての資産・負債、費用・収益が連結決算書に完全に引き継がれねばならない。したがって、この場合には、子企業の資産・負債、費用・収益に対する少数持分出資者の割り当て分もまた「企業集団」に帰属するものとみなされることとなる。また、この方法の下では「企業集団」内の取引は完全に消去されねばならない。

とはいえ、「単一体理論」による連結決算書の構成と「利害関係理論」による連結決算書の構成とは大部分において一致することになるので、ドイツ商法上の連結会計に関する諸規定をすべてこの「単一体理論」によって一義的に解釈することは不可能であるといわれている⁽³⁴⁾。つまり、現行の商法規定においては、「単一体理論」にも「利害関係理論」にもあてはまる共通部分が多いのである。これに対して、例えば商法第 301 条第 1 項との関連における同条第 3 項の規定

に見られる資本連結の際に生じるのれん（事業価値・企業価値）の表示は、部分連結を伴う「利害関係理論」によって説明され得るといえる⁽³⁵⁾。つまり、連結貸借対照表は過半数持分出資者に帰属すべきのれんの割り当て分のみを示すべきなのである⁽³⁶⁾。

この「単一体理論」と「利害関係理論」との最大の相違点は、少数持分出資者の捉え方にあるといえる。前者は、少数持分出資者を「連結集団」内の自己資本提供者とみなすのであるが、これに対して後者は、これを「企業集団」外の他人資本提供者とみなしているのである⁽³⁷⁾。このような決定的な相違は、資本観はもちろん具体的な手続き（子会社の資産・負債の評価方法、支配獲得後の株式売買の取り扱いなど）にも影響を及ぼすことになる。しかしながら、ドイツ商法上の連結会計規定においては、どちらの理論も発現していると言わざるを得ないとすれば、そして、わが国も含めて諸外国においては一般に「利害関係理論」に与する場合が多いことに鑑みれば、専ら「単一体理論」を理論的な支えにしている⁽³⁸⁾という意味において、その是非は別にしてこれもまたドイツ連結会計制度に固有の特徴といえるであろう。

かくして、ここにドイツ連結会計制度に見られる2つの特徴が抽出されたのである。問題は、これらの特徴が制度改革によってどうなるのかということに尽きるといえる。果たして、DRSCによってどのような方向性が打ち出されることになるのであろうか。

6. EU 会計戦略に対する DRSC の提言と戦略

DRSC は、2000 年 7 月に「EU 第 7 号指令の改革についての提言⁽³⁹⁾」を公表している。また、同年 9 月には EU の新たな会計戦略に対して DRSC が意見表明をおこなっている⁽⁴⁰⁾。ここでは、これらの提案・意見文書を手掛かりとして、DRSC の立場を明らかにしなければなるまい。その際に着目すべきは、前章において明らかとなったドイツ連結会計制度の 2 つの特徴をどのように考慮しているのかということである。

実際の順序には逆行することになるもの、DRSC の基本姿勢を明らかにするためには、先ず以って 2000 年 9 月に公表された DRSC の見解について検討することが有益であると考えられる。その意見文書においては、(1) 組織化された資本市場にて活動する企業に対する 2005 年からの連結決算書への IAS 適用義務について、(2) 組織化された資本市場では活動していない企業の連結決算書および個別決算書についての選択権について、(3) いわゆる承認機関について、(4) 施行のためのインフラについて、(5) 2001 年末までに期待される会計指令の変更についての委員会提案について、という 5 つの問題点が指摘されている。この中で、ドイツ連結制度との関連において特に着目すべきは、(1) に対する以下のような DRSC の意見⁽⁴¹⁾であるといえる。そこでは、2005 年までに EU 域内の上場企業が IAS を適用すべきことに対して、ドイツ企業には US-GAAP を適用している企業が多いことから IAS のみへの傾斜には危惧が表明されている。それと同時にドイツ政府の名の下に US-GAAP による決算書の容認期限を国内および EU 域内において相当期間（例えば 2010 年まで⁽⁴²⁾）延長することを強く要求している。そして、この間に、

IAS と US-GAAP との対立が解消するように互いに歩み寄ることが期待されているのである。

このような意見表明から、DRSC が IAS 一辺倒でもなければ、US-GAAP 支持という立場でもない未だ中立という姿勢を貫いていることが鮮明となるといえるであろう。この点については、既述の如く現行ドイツ商法典の規定においては IAS と US-GAAP とが同等に位置付けられていることから、ドイツのこれまでの対応と軌を一にしているといえる。

これに関連して (3) に対する以下のような DRSC の意見⁽⁴³⁾もまた注目に値するといえる。これは、既述のように IAS を EU に導入するためのインフラ整備として「EU 承認機構」を創設することが欧州委員会の声明として公表されていることに対する意見表明であり、欧州委員会の意図には懐疑的な立場を表明したものである。すなわち、そのような機関が EU レベルにおいて創設されることによって、EU レベルにのみ通用するに過ぎぬような「IAS」一本来の IAS とは似て非なるもの一が作り出されることに懸念を表明し、あわせてそのような機関の創設には反対しているのである。

更には、(5) に対する以下のような DRSC の意見⁽⁴⁴⁾にもその立場がよく表れているといえる。現時点において会計基準の世界的な調和化を著しく阻害しているものは、各国政府、地域的な共同体（例えば EU）、あるいは類似の組織（例えば SEC）によって作られる詳細な会計規定であることを指摘した上で、会計基準設定のあり方として立法権限の分割によって重要な会計基準（国際レベル）と形式・内容にかかわる個別基準（国内レベル）とについての会計基準設定主体間での分担が提案されている。

これらの意見表明の背後には、米国に上場しているドイツ大企業への政策的な配慮も十分に推察され得るものの、DRSC が EU レベルを超えて、より一層グローバルな視点から会計基準のあり方について考えているという姿勢も見出され得るといえるであろう。

もちろん、これ以外の意見についても着目すべき内容が散見されるのではあるが、本稿の主題に鑑み、その検討は別の機会に委ねることとする。

それでは、このような DRSC の姿勢が「EU 第 7 号指令の改革についての提言」においてはどのような意見として顕現することになるのであろうか。

第 7 号指令の改革への提言の中で、とりわけ注目すべきは、連結基準に関する以下の見解である。つまり、国際的に認められた連結基準と一致していないとの理由から第 1 条第 2 項の加盟国選択権である統一的指揮と支配的影響という 2 つの基準の削除が提案されていることである。周知の如く、この条項は、その制定にあたって、これらの基準が一度は削除されたにもかかわらず、最終案の段階において特にこれらの基準にこだわったドイツなどのごく一部の政府代表者が加盟国選択権として復活させたという経緯を持ついわくのある条項である。このような DRSC の対応は一体何を意味しているのであろうか。

実は、この提案はそのまま法改正に際しても受け入れられ、「会計の国際化のための法律」（これはいわゆる条項法であり、具体的には主にドイツ商法典の該当条項の改正によって発効することになる法律

である)の草案⁽⁴⁵⁾の中にも反映されているのである。この草案によれば、現行商法典第290条第1項の規定である「国内に所在する資本会社(親企業)の統一的指揮の下にある企業が企業集団に含まれ、かつこの統一的指揮下にある一つまたは複数の企業(子企業)に対する第271条第1項による資本参加が親企業に属している場合には、親企業の法定代表者は企業集団の事業年度の始まりから5ヶ月以内に前事業年度についての連結決算書および連結状況報告書を作成しなければならない」は、次のように修正されているのである。つまり、「国内に所在する資本会社は、他の企業(子企業)を支配する場合には、親企業として連結決算書および連結状況報告書を作成する義務を負う。」

この修正の核心は、「統一的指揮」という「企業集団」の推定要件を削除したことに尽きるといっても過言ではあるまい。その削除理由は、国際的な基準との整合性を重視したことにより、この措置による影響は軽微なものと考えられているのである⁽⁴⁶⁾。このように、ドイツ連結会計制度の特徴として前章において抽出した「統一的指揮」という概念が、本規定の条文から削除されることになっているのである。もちろん、これは成案ではなく、草案に過ぎないとはいえ、上述のDRSCの提言といい、この新条項法(商法改正)草案といい「統一的指揮」という概念には最早固執しないという姿勢が明確に示されているといえるであろう。この概念については、別稿において指摘したように、この概念に基づく「考え方と時代の変化に合わせて徐々に更新されてきた法規定における考え方との間に齟齬をきたしている⁽⁴⁷⁾」といわざるを得ないとすれば、現行の連結会計制度に関わる、現在進行中の新法制定(かつ法改正)および上述のEUへの提言は、まぎれもなくこの核心部分についての改革を意図しているといえる。

このことは、伝統的に保持されてきたとはいえ法律上に概念規定のない、いわば曖昧模糊とした「統一的指揮」という概念にDRSCが見切りをつけたともいえるであろう。このようなDRSCの対応は、別稿における指摘⁽⁴⁸⁾、すなわち「統一的指揮」概念の孤立化という現象の存在を裏付ける一つの傍証となり得るのではなかろうか。いずれにしても、ドイツ連結会計制度の独自性を支えていた特徴の一つが儼くも消失してしまうことになるような新法制定(かつ法改正)が実際に行われるとすれば、そこには独自性を捨ててまでも統一化の道を進むというDRSCの強固なまでの姿勢が見出され得るといえる。

とはいえ、この「統一的指揮」という概念が完全に消滅するかどうかということについては今のところまだ確定しているわけではないようである。なぜならば、これもまた、草案ではあるもののドイツ会計基準第16号「連結決算書の作成と連結範囲⁽⁴⁹⁾」(これは既に第10号として公表されていたものの改訂版といえる:以下E-DRS 16という)において、企業間に支配関係が成立する要件の一つとして「他の企業に事実上の統一的指揮を行使する場合」という規定が見出され得るからである。このE-DRS 16では、「統一的指揮」は、あくまでも企業間の支配関係を判定するための一つの要件に過ぎないのである。つまり、これまでのような「支配」と「統一的指揮」という2つの判断基準の併用ではなく、単に「支配」という単一の基準を適用する際の支配関係の有無を

判定するためのいわば下位基準の一つとして位置付けられているに過ぎない。

ところが、この E-DRS 16 に関連して、商法の改正も提案されているのであるが、その修正においては、前述の新条項法（商法改正）草案とは異なり従来の「統一的指揮」という表現に替えて「事実上の統一的指揮」という表現が用いられているのである。ここに、この概念へのこだわりが見出されはするものの、旧来の「統一的指揮」という概念ではなく「事実上の」という限定句を付したところに新たな変化が表れているといえるであろう。したがって、この E-DRS 16 の草案においても、やはり旧来の「統一的指揮」概念を企業間の支配関係判定の最上位の基準にはしないという DRSC の基本方針に変化は見られないといえるであろう。

他方、第 7 号指令の改革への提言の中にパーチェス法および持分プーリング法についての見解⁽⁵⁰⁾も含まれていることが看過されてはならない。周知の如く、現行ドイツ商法典においては、第 301 条、302 条、307 条および 309 条によって連結財務諸表作成のための資本連結が規定されている。これらの規定は、株式取引にのみ適用されているに過ぎず、資産取引および法律上の買収には別の規定が適用されている⁽⁵¹⁾。この資本連結の方法について DRSC は、その提言の中でパーチェス法の部分修正と持分プーリング法の削除とを提案するとともに、パーチェス法の代替法を別途容認することをも提案しているのである。これに対応して新条項法（商法改正）草案も、パーチェス法についての現行ドイツ商法典第 301 条第 1 項に規定されている簿価法と評価替法との選択権を廃止し、資本連結については取得時点の価値評価によっておこなわれねばならないとの立場を表明している⁽⁵²⁾。このような全部連結の際にパーチェス法を採用する場合の資本連結の方法についての変更は、IAS および US-GAAP に見られる評価替法のみを容認するという規定との一致を意図しているといえるであろう。この部分修正については、第 7 号指令の改革への提言と新条項法（商法改正）草案とは足並みが揃っているといえる。

ところが、第 7 号指令の改革への提言における持分プーリング法についての DRSC の見解は、上記のようにこの方法の廃止を提案しているにもかかわらず、新条項法（商法改正）草案ではこのことは何ら言及されていないのである。つまり、現行ドイツ商法典第 302 条第 1 項第 1 文の規定がそのまま有効となり、これによれば、次の条件を満たす場合には、パーチェス法あるいは持分プーリング法のいずれかの選択適用が認められることとなる。

すなわち、(1) 親企業の持分が 90% 超過している。

(2) その持分が持分交換によって取得されている。

(3) 金支出額が発行済み株式の名目額の 10% を超過していない。

しかしながら、ドイツ会計基準第 4 号「連結決算書における企業買収」（これは 2000 年 8 月 29 日に DSR によって採択されている。以下 DRS 4 という。）においては、持分プーリング法は一切言及されていない。要するに、持分プーリング法については、現状では第 7 号指令の改革への提言と新条項法（商法改正）草案とが整合しているとはいえないのである。もちろん、この点についての DRSC の意図は、上述の DRS 4 に示されているともいえるものの、つまり第 7 号指令の改革へ

の提言と同様に持分プーリング法の廃止を念頭に置いているとも考えられるものの、最終的にはどのように法改正が行われることになるのかを見届けることによって初めて確定的なものとなるといわざるを得ない。したがって、これについての詳論はその時を待たねばなるまい。その際には、経験的な調査⁽⁵³⁾によれば、持分プーリング法が用いられた事例は見出されていないとのことであるので、企業の選好が常にパーチェス法であるという事実の持つ意味も考慮されねばなるまい。

それでは、いわゆる連結主体について、どのような提言がなされているのであろうか。この点に関しては、現行ドイツ商法典第307条において、連結決算書に組み入れられる子企業に対する持分のうちの親企業に属さない部分、つまり少数株主持分が適切な名称を付して自己資本の中に区分表示されねばならぬことが規定されており、この規定にこそ「単一体理論」の基本的な考え方が顕現しているといえる。

ところが、新条項法（商法改正）草案においては、第307条の修正が提案されており、その他の出資者持分、つまり少数株主持分についての貸借対照表および損益計算書における表示はEU第7号指令と一致するように変更されることが明記されている。ここにいうEU第7号指令が現行の会計指令であれば、その第21条および第23条がこれに該当する条項であり、DRSCの改革提言としての第7号指令であれば、その第19条第3項および第4項がこれに該当する条項であることになるものの、いずれにしても規定内容は同一であり、そこでは少数株主持分が適切な名称を付して個別に表示されることが要請されているだけであり、その表示場所については言及されていないのである⁽⁵⁴⁾。

このことは、現行商法典第307条における規定に明記されていた「自己資本の中に区分表示する」旨の定めから表示場所が白紙委任されたことを意味している。つまり、この点に関しては、IASとUS-GAAPとに相違が見られることから、どちらか一方に決めずにどちらにも当てはまるような規定内容となっているのである。このことによって、「単一体理論」を最も強固に支えていた規定が修正されて、特にどちらの理論に与するというような明確な立場表明を放棄することになる可能性があるのである。これもまた、提言・草案による推察であるとはいえ、この可能性が極めて高いとすれば、ドイツ連結会計制度のもう一つの特徴である「単一体理論」による支えも揺らいでいるといわざるを得ない。

ここに至って、ドイツ連結会計制度の独自性を支えていると見なされてきている2つの特徴、つまり「統一的指揮」という概念および「単一体理論」という考え方がどちらも独自性を支えられるほどの特徴ではなくなりつつあることが明らかとなったといえる。

7. 結びに代えて

かくして、これまでの検討から、当時のIASCおよび現行のIASBの基準設定における基本方針には「会計基準の統一化」が意図されていること、また、欧州委員会の会計基準設定の基本方

針には IAS および IFRS との統合を視野に入れたより高次の世界的な統一化が意識されていることが明らかとなっている。他方、DRSC は、このような変革の潮流に逆らうことなく、とはいえただ流れに身を任せることもなくドイツ連結会計制度を着実に改革してきており、IAS および欧州委員会の趨勢に必ずしも与するわけではなく、したがって一方的に IAS に傾倒することなく、IAS と US-GAAP との間で中立の立場を保持しつつ独自の進展を遂げてきていることも明らかとなっている。

このドイツ連結会計制度の独自性を支えていると考えられていた 2 つの特徴的な概念・理論である「統一的指揮」および「単一体理論」は前章において明らかになったように、DRSC によってその地位を追われることが推察される状況になっているのである。このようなドイツ連結会計制度改革の方向性は、これまでむしろ独自性とみなされていた特徴に見切りをつけたことによってより一層明確なものとなっているといえる。つまり、これまでドイツ連結会計基準において他の国々の連結会計基準あるいは IAS および US-GAAP と最も相容れなかったといえる部分に変化の兆しが現れていることが DRSC の公表する基準・草案・提言から明らかとなっているのである。

このことが、直ちに IAS・IFRS への収斂を予感させると断定することは早計であるとしても、少なくともドイツ連結会計制度改革が IAS・IFRS と US-GAAP とのすり合わせを通じて、可能な限り統合されたまさに世界的なレベルの連結会計基準を理念的な姿として措定して、これに向かって着実に進んでいるとみるとすれば、これは果たして謬見に過ぎぬのであろうか。

最近、ドイツの中心的な証券取引所であるフランクフルト証券取引所の持株会社であるドイツ取引所は、1997 年に開設されたベンチャー企業向けの株式市場（Neuer Markt）の閉鎖を含む全面的な市場改革策を発表したという。その改革策⁽⁵⁵⁾によれば、2003 年中をめどにベンチャー企業向けの市場、小型株市場（SMAX）を含むフランクフルト証券取引所の株式市場が「プライム・スタンダード（IAS あるいは US-GAAP による国際水準の情報開示をしている企業によって構成される市場）」と「ドメスティック・スタンダード（ドイツ国内基準により情報開示をしている企業によって構成される市場）」との 2 つの新市場に分けられることになるとのことである。つまり、従来の企業規模による区分ではなく、情報開示水準による区分を導入するというのである。

このような証券市場サイドでの改革もまた、明らかに資本市場志向型企業と資本市場非志向型企業とを区別しようとしているものと考えられ得る。確かに、ドイツ連結会計制度改革が未だその途上であるとはいえ、証券市場の改革もまた当然にこれに連動することになることは自明であろう。要するに、ドイツ連結会計制度が世界レベルの水準になることが資本市場志向型企業にとっても、また証券市場にとっても不可欠なことであり、そのために DRSC の目指すところは上述の理念的な姿に他ならぬ筈である。

とはいえ、証券市場サイドにおけるこのような開示水準による企業の区別は、結果として開示水準の高い企業と低い企業との峻別につながることになる。ここにいう開示水準の高低は、IAS

あるいは US-GAAP を適用するかドイツの国内基準を適用するかによって判定されることになるのではあるが、現在進行中の連結会計制度改革によって新たに生まれる国内基準が IAS あるいは US-GAAP と同等のものとなりさえすれば、最早そのような区別は意味を持たないことになる筈である。要するに、基準が一つになることによって開示水準は均一化することになると考えられ得るのである。

しかしながら、開示水準の均一化が会計基準の厳格化を前提としているとすれば、他方では、当然のことながら従前のように企業規模による規制緩和が必要となり（これが法の抜け穴にならないければよいのではあるが）、ここにも結果として開示水準の高低が生じることとなる。もちろん、ここにいう開示水準の高低は、同一の会計基準が適用されているにもかかわらず、免除等の緩和措置によって生じるものであり、上記のものとは全く異質な相違である。実はここにこそ連結会計制度改革の困難性が顕現しているといえるであろう。つまり、会計基準の統一化が実現したとしても、これをすべての企業にあてはめることは困難であり、結局開示水準の均一化を断念せざるを得なくなるということである。

もう一つの重要な問題は、個別企業の決算書の作成、つまり個別会計制度と連結会計制度とをどのように調和化させるかということである。とりわけ、商法典を中心とする会計規定に基づく会計制度においては、配当可能利益の計算にかかわる個別会計制度を等閑に付すことはできない筈である。このような問題の存在もまた連結会計制度改革には足枷となっているといえるであろう。

このような困難な状況にあって、既述の如く、現行商法典における時限規定（第 292 a 条）の期限延長も検討されているとすれば、しかもその延長期間中に IAS・IFRS と US-GAAP とのすり合わせが期待されているとすれば、商法典を中心とする法会計の枠組みの中での今後の DRSC の動向が尚更に注目されることとなる。果たして、DRSC は、どのようにこのすり合わせに関わっていくことになるのか、そして、その結末として DRSC の思い描いているような決着をみることができるのであろうか。ますます気になるところであるといわざるを得ない。

以上のような DRSC のこれまでの動向（あるいは予想される今後の動向も含めての）分析から、DRSC 自体がドイツにおける会計基準設定主体として果たしている役割、つまり国内における新たな会計基準の設定・法改正への提言、EU レベルの会計基準設定主体ともいべき欧州委員会への提言、国際的なレベルの会計基準設定主体としての IASB への関与という具体的な活動の基礎になっていると考えられる基本方針が明らかになったと同時に、それぞれの基準設定主体間の相互関連性の一端もまた明らかになったといえるであろう。更には、IAS あるいは IFRS、EU 会計指令、および DRS という会計基準それ自体の間の相互関連性の一端も明らかになった筈である。とすれば、この小論は、別稿⁽⁵⁶⁾において、提起した課題、すなわち、DRSC が伝統的なドイツ会計制度の枠組みの中で IAS あるいは IFRS、更には EU 会計指令の設定主体に対してどのような働きかけを行い、ドイツ会計基準をこれらの基準・指令とどのように関わらせようとして

いるのかという問題に対する現時点での解答としての意味をも持つこととなるのではなかろうか。

注

- (1) IASC, IASC Chronology (1973-2001). なお、この資料は、IASB のホームページからダウンロードされた文書である。その URL は、次の通り。
<http://www.iasc.org.uk/cmt/0001.asp?s=13024048&sc=10FE9EB9E-D906-4D20-AS9A-7CF1305797961&n=90>
- (2) 安藤教授は、「企業の会計制度には企業の論理と市場の論理との対立が古くからある」という（安藤英義，企業会計における二つの論理—企業の論理と市場の論理—（JICPA ジャーナル，第 539 号 2000 年 6 月，45-49 頁所収），45 頁）。同教授によれば，比較的最近の時事問題ともいえる「企業の継続能力に関する情報開示は，市場の論理からは当然かもしれないが，企業にとっては時に死にかかわる事柄であろう。それは，企業にとって，いわば余命を知られるに等しい。余命いくばくもないと分かった企業は，その途端に市場で命を失うに違いない。このような情報の開示が制度化され，拡充されつつあるということは，市場の論理の支配下で企業の論理が消滅しつつあるということである（安藤，企業会計における二つの論理—企業の論理と市場の論理—（前掲），49 頁）。」
- (3) 加古宣士，グローバルスタンダードとトライアングル体制（企業会計，第 54 巻第 1 号 2002 年 1 月，18-23 頁所収），18 頁。
- (4) 山田辰巳，会計基準国際化の現状と課題—急速に進展する会計基準の国際的統合化への対応の必要性—（企業会計，第 54 巻第 1 号 2002 年 1 月，43-49 頁所収），43 頁。
- (5) 山田辰巳，会計基準国際化の現状と課題—急速に進展する会計基準の国際的統合化への対応の必要性—（前掲），45 頁。
- (6) 山田辰巳，会計基準国際化の現状と課題—急速に進展する会計基準の国際的統合化への対応の必要性—（前掲），45 頁。
- (7) 森川八洲男，EU における会計・監査の調和化の展開（加藤恭彦編著，EU における会計・監査制度の調和化，中央経済社 1998 年，1-25 頁所収），16 頁。
- (8) Van Hulle, Karel, Harmonization of accounting standards: a view from the European Community (The European Accounting Review, 第 1 巻第 1 号，1992 年 5 月 161-172 頁所収），166-167 頁。
- (9) Van Hulle, Karel, Harmonization of accounting standards: a view from the European Community（前掲），167 頁。
- (10) Mitteilung der Kommission, Harmonisierung auf dem Gebiet der Rechnungslegung: Eine neue Strategie im Hinblick auf die internationale Harmonisierung, COM 95 (508). なお、この資料は EU のホームページからダウンロードした 14 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
http://europa.eu.int/comm/internal_market/en/company/account/news/com_359_de.pdf
- (11) Mitteilung der Kommission an den Rat und das europäische Parlament, Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen, KOM (2000) 359. なお、この資料は EU のホームページからダウンロードした 12 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
http://europa.eu.int/comm/internal_market/en/company/account/official/acts/701195_de.pdf
- (12) 郡司教授は，ドイツ企業の 1996 年度版の年次報告書の分析から，IAS/US-GAAP への対応・準拠について以下の三つのタイプを識別している。すなわち，(1) 単一の連結決算書において，ドイツ連結会計報告規定と IAS との調整可能な範囲で調和化をはかる方式，(2) 単一の連結決算書をベースとして，US-GAAP との調整計算表を作成表示する方式，(3) ドイツ連結会計報告規定に準拠する連結財務諸表とは別個に IAS/US-GAAP による連結財務諸表を作成する方式，である。郡司健，連結会計制度論—ドイツ連結会計報告の国際化対応—，中央経済社 2000 年，132 頁。

- (13) Mitteilung der Kommission an den Rat und das europäische Parlament, Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen (前掲), 2 頁。
- (14) Mitteilung der Kommission an den Rat und das europäische Parlament, Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen (前掲), 2 頁。
- (15) Prüfung der Vereinbarkeit von IAS1 bis ias41 mit den europäischen Rechnungslegungsrichtlinien, この資料は、委員会の内部資料として作成されたものであり、EU のホームページからダウンロードした 45 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
file:///G:/Web 15/IMWebsite/comm/internal_market/en/company/account/ias/6926 de.htm
また、以下の文書も同ホームページに見出される。Kontaktausschuss für Richtlinien der Rechnungslegung, Dokument: "Eine Überprüfung der Konformität der Internationalen Rechnungsgrundsätze (IAS) mit den europäischen Richtlinien der Rechnungslegung", この資料は 24 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
http://europa.eu.int/comm/international_market/en/company/account/ias/700396 de.pdf
- (16) Prüfung der Konformität zwischen SIC1 bis SIC25 und den Europäischen Rechnungslegungsrichtlinien, この資料は、委員会の内部資料として作成されたものであり、EU のホームページからダウンロードした 22 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
http://europa.eu.int/comm/international_market/en/company/account/ias/690/690/de.pdf
- (17) Richtlinie des Europäischen Parlaments und des Rates zur Änderung der Richtlinien 78/660/EWG, 83/349/EWG und 86/635/EWG des Rates im Hinblick auf die im Lahresabschluss bzw. im konsolidierten Abschluss von Gesellschaften bestimmter Rechtsformen und von Banken und anderen Finanzinstituten zulässigen Wertansätze, Brüssel den 22. Mai 2001. この資料は、EU のホームページからダウンロードした 17 頁に及ぶ文書である。その URL は次の通り。
http://europa.eu.int/comm/international_market/en/company/account/officialdirectives/index.htm
- (18) 連結会計に関する法規定は、厳密にはそれ以前にも見出され得る。それは、石炭・鉄鋼産業の再編による新規設立会社が自己の事業報告書に監査済みの連結貸借対照表と連結損益計算書を添付することを義務付けるための法律 (第 27 号: 1950 年 5 月 16 日公布) である。この点については、拙稿を参照されたい。奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (商経論叢 [神奈川大学経済学会], 第 37 巻第 4 号 2002 年 4 月, 57-97 頁所収)。
- (19) Schmalenbach Gesellschaft, Ausstellung internationaler Konzernabschlüsse, Wiesbaden 1979, 序文 1 頁。なお、邦訳として次のものがある。戸田秀雄, 西ドイツ連結財務諸表原則, 創成社 1985 年。
- (20) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 60-61 頁。
- (21) この委員会の設置の経緯および機構については、拙稿を参照されたい。奥山茂, ドイツ会計基準設定主体と会計基準の意義—DRS と HGB・GoB との相互関連性を中心として— (商経論叢 [神奈川大学経済学会], 第 36 巻第 4 号 2001 年 3 月, 13-37 頁所収)。
- (22) Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee, Aufgaben und Ziele des DRSC/DSR (http://www.drsc.de/ger.gasc/_tasks.html), 1-17 頁 (括弧—奥山)。
- (23) 木下勝一, 市場重視型の会計規制へのドイツ会計の対応視点 (産業経理, 第 58 巻第 4 号, 27-34 頁所収), 33 頁。
- (24) これらの連結会計基準の意味については、拙稿を参照されたい。奥山茂, ドイツ会計基準設定主体と会計基準の意義—DRS と HGB・GoB との相互関連性を中心として— (前掲), 33-34 頁。
- (25) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 63, 78, 84-92 頁。
- (26) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 90 頁。
- (27) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 90 頁。
- (28) Bores, Wilhelm, Konsolidierte Erfolgsbilanzen und andere Bilanzierungsmethoden in Konzern und Kontrollgesellschaften, Würzburg 1935, 138-139 頁。利害関係理論は「親会社理論」「親会社説」とも

- 呼ばれている。これは、かつての「資本主説」に他ならない（中村忠，小宮山賢，対談新連結会計入門，税務経理協会 1998 年，15 頁）。
- (29) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl., Düsseldorf 2002, 8 頁。
- (30) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 11 頁。
- (31) Bores, Wilhelm, Konsolidierte Erfolgsbilanzen und andere Bilanzierungsmethoden in Konzern und Kontrollgesellschaften (前掲), 136 頁。
- (32) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 9 頁。
- (33) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 9 頁。
- (34) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 14 頁。このことは、わが国の「連結原則 (1997 年改訂)」においてもあてはまる。つまり、連結調整勘定の考え方および支配獲得後の持分の変動については親会社概念に基づく手続きが採用されているのに対して、連結範囲および未実現損益の消去では経済的単一体概念に基づく手続きが採用されているというような両概念の混在が見られるのである。広瀬義州，連結財務諸表制度の意義（広瀬義州 [編著]，連結会計入門，中央経済社 1999 年，3-23 頁所収），11-16 頁，特に図表 8。
- (35) Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 14 頁。
- (36) このような場合には、完全連結を伴う「利害関係理論」によれば、少数持分出資者の取り分となるのれんが追加的に区分表示されることになる筈であり、他方「単一体理論」によれば、のれんについての過半数持分出資者および少数持分出資者のそれぞれの取り分がひとつの貸借対照表項目において一緒に表示されることになる筈である。これらの表示方法は、どちらも現行商法上の連結決算書においては認められていない。Baetge, Jörg/ Kirsch, Hans Jürgen / Thiele, Stefan, Konzernbilanzen 6. Aufl. (前掲), 14 頁。
- (37) Adler, Hans /Düring, Walther /Schmaltz, Kurt , Vorbemerkungen § § 290-315, 11 頁。
- (38) Busse von Colbe, Walter/Ordelheide, Dieter, Konzernabschlüsse : Rechnungslegung für Konzerne nach betriebswirtschaftlichen Grundsätzen und gesetzlichen Vorschriften ; 3. Aufl., Wiesbaden 1979, 36 頁。Busse von Colbe によれば、株式法上の諸規定は、「単一体理論」に基づいて構築されており、ドイツの専門文献も一般にこの理論を基礎にしている（同頁）。この考え方は、1985 年の改正商法典にも受け継がれており、第 297 条第 3 項第 1 文における「連結決算書においては、そこに組み入れられる企業の財産状態、財務状態および収益状態は、これらの企業があたかも単一の企業であるかのように表示されねばならない」という規定に見出され得る。もちろん、この規定は現行商法典においても改正されることなく今日に至っており、今なお有効な規定であることは言うまでもない。
- (39) Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee, Vorschläge zur Reform der 7. EG-RL, 2000 年 7 月。この資料は、DRSC のホームページからダウンロードされた文書である。その URL は次の通り。
<http://www.drsc.de/ger/standards/positionofview.html>
 なお、現行基準と改正基準案との比較対照表 (Synopsis) も同一の URL に見出される。また、次の論考において、この資料が詳しく紹介されている。倉田幸路、近年におけるドイツ会計基準委員会による EU 会計戦略への対応、産業経済研究（日本大学商学部）第 23 号、21-32 頁所収。
- (40) Mitteilung der Kommission an der Rat und EP über eine neue Rechnungslegungsstrategie der EU : Künftiges Vorgehen. この資料は、連邦法務省の担当官宛に作成された 2000 年 9 月 21 日付けの 4 頁の文書であり、DRSC のホームページからダウンロードしたものである。その URL は次の通り。
http://www.drsc.de/ger/standards/comments/own/comment_eu_strategy.pdf
 なお、この資料も (39) の倉田論文において詳しく紹介されている。
- (41) Mitteilung der Kommission an der Rat und EP über eine neue Rechnungslegungsstrategie der EU : Künftiges Vorgehen (前掲), 1-2 頁。
- (42) 欧州議会では米国に上場している EU 企業（したがって、US-GAAP 適用企業）については IAS の適用を 2007 年まで猶予することが検討されているとのことである（DRSC のニュースレターより）。

- (43) Mitteilung der Kommission an der Rat und EP über eine neue Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen (前掲), 3 頁。
- (44) Mitteilung der Kommission an der Rat und EP über eine neue Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen (前掲), 3-4 頁。
- (45) Entwurf eines Gesetzes "Zur Internationalisierung der Rechnungslegung". この資料は, 2001 年 7 月 6 日に公表された 5 頁にわたる条項法形式による新法 (それと同時に商法改正) の提案書であり, DRSC のホームページからダウンロードされた文書である。その URL は次の通り。
http://www.standardsetter.de/drsc/doc/int_rechnungslegung_entwurf.html
- (46) Entwurf eines Gesetzes "Zur Internationalisierung der Rechnungslegung": Begründung: Allgemeiner Teil: Aufbau und Inhalt des Entwurfs, 2 頁。この資料は, 3 頁にわたる法改正の理由書であり, DRSC のホームページからダウンロードされた文書である。その URL は次の通り。
http://www.standardsetter.de/drsc/doc/int_rechnungslegung_entwurf_a.html
- (47) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 90 頁。
- (48) 奥山茂, ドイツ連結会計思想の生成と展開 (前掲), 90 頁。
- (49) Deutscher Rechnungslegungs Standard E-DRS 16: Aufstellung des Konzernabschlusses und Konsolidierungskreis (<http://www.standardsetter.de/drscdocs/drafts/html> これは, 2001 年 5 月 23 日に公表された第 10 号が改訂され, 改めて同年 12 月 12 日に公表された草案である。困みに, 前述の新条項法 (商法改正) 草案の公表は, 同年 7 月 6 日におこなわれている。
- (50) Mitteilung der Kommission an der Rat und EP über eine neue Rechnungslegungsstrategie der EU: Künftiges Vorgehen (前掲), 4 頁。
- (51) 資産取引については, 現行ドイツ商法典の個別財務諸表に関する規定 (第 255 条第 4 項) が備えられており, また法的な合併については, 再編法 (Umwandlungsgesetz) 第 23 条が備えられている。
- (52) Entwurf eines Gesetzes "Zur Internationalisierung der Rechnungslegung: " Begründung: Allgemeiner Teil: Aufbau und Inhalt des Entwurfs (前掲), 2 頁。
- (53) Treuarbeit (Hrsg.), Jahres- und Konzernabschlüsse '89: Ausweis, Gestaltung und Berichterstattung: Ergebnisse einer Untersuchung von 100 Großen Konzern, Düsseldorf 1990.
- (54) Vorschläge zur Reform der 7. EG-RL: Synopsc der vorgeschlagenen Änderungen der Artikel in der 7. EG-RL. この資料は, DRSC のホームページからダウンロードした 32 頁に及ぶ文書であり, その URL は次のとおりである。
http://www.drsc.de/ger/standards/comments/own/comment__7 eg-rl_synopsis.html
- (55) 日本経済新聞 (2002 年 9 月 27 日), 第 9 面 国際 2 (14 版)。
- (56) 奥山茂, ドイツ会計基準設定主体と会計基準の意義—DRS と HGB・GoB との相互関連性を中心として— (前掲), 34 頁。